

○厚生労働省告示第百六十四号

訪問看護療養費に係る指定訪問看護の費用の額の算定方法（平成二十年厚生労働省告示第六十七号）の規定に基づき、訪問看護療養費に係る訪問看護ステーションの基準等（平成十八年厚生労働省告示第百三号）の一部を次の表のように改正し、令和三年四月一日から適用する。

令和三年三月三十一日

厚生労働大臣 田村 憲久

(傍線部分は改正部分)

改 正 後	改 正 前
<p>第五 経過措置</p> <p>令和二年三月三十一日において現に機能強化型訪問看護管理療養費1から3までに係る届出を行っている訪問看護ステーションについては、令和三年九月三十日までの間に限り、第一の六の(1)のロ、(2)のロ又は(3)のロに該当するものとみなす。</p>	<p>第五 経過措置</p> <p>令和二年三月三十一日において現に機能強化型訪問看護管理療養費1から3までに係る届出を行っている訪問看護ステーションについては、令和三年三月三十一日までの間に限り、第一の六の(1)のロ、(2)のロ又は(3)のロに該当するものとみなす。</p>